



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社

コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金久保 篤司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 来田 悟

TEL 03-3376-3112

四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	45,479	22.5	1,913	—	1,995	—	1,287	—
26年3月期第3四半期	37,137	—	△109	—	△162	—	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.32	—
26年3月期第3四半期	△0.63	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	53,251	—	14,186	—	26.6	653.50
26年3月期	51,107	—	12,701	—	24.9	585.08

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 14,186百万円 26年3月期 12,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	17.5	2,300	55.6	2,400	36.4	1,600	41.2	73.70

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	21,720,000 株	26年3月期	21,720,000 株
27年3月期3Q	10,958 株	26年3月期	10,956 株
27年3月期3Q	21,709,043 株	26年3月期3Q	21,709,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、円安進行に伴う輸出環境の改善を背景に企業収益が上向く中で、設備投資が緩やかに増加基調にあるなど、回復基調で推移しました。一方、消費税引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることや、円安による原材料価格の上昇懸念、欧州・中国やその他新興国経済動向など、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しております。一方で、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大を目指し、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、収益力の強化策として、現場力の強化、調達コストの削減、労務の確保などによる原価低減のほか、経費節減などに取り組んでまいりました。また、自社開発による不動産販売など不動産事業の強化に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比18.4%増の528億9千7百万円となりました。業績につきましては、売上高が建設事業および不動産事業の増加により、前年同四半期比22.5%増の454億7千9百万円となりました。損益につきましては、工事の採算性向上および不動産販売利益の寄与により、営業利益として19億1千3百万円（前年同四半期は1億9百万円の営業損失）、貸倒引当金戻入などにより経常利益として19億9千5百万円（前年同四半期は1億6千2百万円の経常損失）、四半期純利益として12億8千7百万円（前年同四半期は1千3百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期末における資産の残高は532億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ21億4千4百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、事業用資産の購入により現金預金が減少したものの有形固定資産が増加したことのほか、未収消費税等が増加したことなどによるものです。

②負債

負債の残高は390億6千4百万円となり、前事業年度末に比べ6億5千9百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、工事未払金は減少したものの支払手形、未成工事受入金および長期借入金などが増加したことによるものです。

③純資産

純資産の残高は141億8千6百万円となり、前事業年度末に比べ14億8千5百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、当第3四半期純利益による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高、営業利益、経常利益は、前回予想からの修正はないものの、当期純利益につきましては、平成14年3月に土地の再評価を行った一部の事業用資産において、収用の発生が見込まれることから、固定資産の売却益に加え、法人税額等の減少を見込み、前回予想を2億円上回る見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,882,745	7,530,895
受取手形	477,753	106,614
電子記録債権	2,635	99,671
完成工事未収入金	12,543,107	17,659,074
販売用不動産	137,498	137,498
未成工事支出金	1,064,881	1,610,884
不動産事業支出金	4,308,964	3,633,451
繰延税金資産	573,840	314,983
未収消費税等	—	1,716,681
その他	810,040	809,309
貸倒引当金	△509	—
流動資産合計	32,800,957	33,619,063
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,155,180	4,221,368
構築物(純額)	28,270	55,345
機械及び装置(純額)	62,972	53,975
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品(純額)	70,636	61,475
土地	10,096,187	10,834,338
リース資産(純額)	19,635	31,020
有形固定資産合計	14,432,882	15,257,524
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	14,001	7,187
無形固定資産合計	32,184	25,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473,445	3,933,715
その他	554,770	486,542
貸倒引当金	△187,088	△70,727
投資その他の資産合計	3,841,128	4,349,530
固定資産合計	18,306,195	19,632,425
資産合計	51,107,152	53,251,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,374,240	2,524,891
工事未払金	14,074,560	13,072,047
短期借入金	9,978,000	10,090,000
未払法人税等	146,900	348,399
未成工事受入金	2,489,564	3,339,933
完成工事補償引当金	152,907	142,961
工事損失引当金	137,862	186,348
その他	1,705,184	1,506,107
流動負債合計	31,059,220	31,210,691
固定負債		
長期借入金	1,791,000	1,996,000
退職給付引当金	3,114,924	3,237,855
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	1,168,858	1,261,007
その他	544,388	631,912
固定負債合計	7,346,409	7,854,014
負債合計	38,405,629	39,064,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,811,118	9,946,904
自己株式	△2,747	△2,748
株主資本合計	11,456,217	12,592,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576,353	925,828
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,245,305	1,594,780
純資産合計	12,701,523	14,186,783
負債純資産合計	51,107,152	53,251,489

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,078,382	41,458,942
兼業事業売上高	1,059,491	4,020,889
売上高合計	37,137,873	45,479,831
売上原価		
完成工事原価	34,440,474	38,597,552
兼業事業売上原価	352,562	2,356,835
売上原価合計	34,793,037	40,954,387
売上総利益		
完成工事総利益	1,637,907	2,861,390
兼業事業総利益	706,928	1,664,053
売上総利益合計	2,344,836	4,525,444
販売費及び一般管理費	2,454,211	2,611,551
営業利益又は営業損失(△)	△109,375	1,913,892
営業外収益		
受取利息	5,627	12,617
受取配当金	43,534	47,577
貸倒引当金戻入額	—	116,869
雑収入	12,907	6,542
営業外収益合計	62,069	183,606
営業外費用		
支払利息	92,517	81,426
シンジケートローン手数料	20,600	20,600
雑支出	2,000	100
営業外費用合計	115,117	102,126
経常利益又は経常損失(△)	△162,423	1,995,372
特別利益		
投資有価証券売却益	30,230	—
ゴルフ会員権売却益	12	2,462
貯蔵品売却益	20,584	—
その他	17,298	422
特別利益合計	68,126	2,884
特別損失		
債権放棄損	80,000	—
訴訟和解金	2,200	1,167
その他	1,064	89
特別損失合計	83,264	1,256
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△177,561	1,997,001
法人税、住民税及び事業税	38,900	476,000
法人税等調整額	△202,888	233,252
法人税等合計	△163,988	709,252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,573	1,287,749

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注実績

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	33,076	74.0	40,771	77.1	23.3
土木事業	11,605	26.0	12,125	22.9	4.5
合計	44,682	100.0	52,897	100.0	18.4

売上実績

区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	24,462	65.9	31,794	69.9	30.0
土木事業	11,616	31.3	9,664	21.3	△16.8
不動産事業	1,059	2.8	4,020	8.8	279.5
合計	37,137	100.0	45,479	100.0	22.5

手持工事高

区分	前第3四半期累計期間 (平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成26年12月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	27,493	73.0	41,611	78.0	51.4
土木事業	10,157	27.0	11,743	22.0	15.6
合計	37,651	100.0	53,354	100.0	41.7

- (注) 1. 当社では、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。